

令和6年度主な施策等一覧（消防局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	火災予防関係事務におけるD Xの推進	7,932	1
拡 充	消防団活動用救命ボートの購入	9,785	2
	起震車の購入	81,752	3
継 続	消防署リニューアル改修等	182,540	4
	出張所リニューアル改修	280,180	5
	消防署メンテナンス改修	49,830	6
	消防救急デジタル無線更新の実施設計	40,000	7
	救急隊増隊に伴う消防車両の購入	42,289	8
	消防団詰所の整備	191,121	9
	消防団車両の購入	138,499	10
	戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業	274,530	11

令和6年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(新規) 火災予防関係事務におけるD Xの 推進	草案頁	3 5 頁
予 定 額	7, 9 3 2 千円		
事業の概要	1 趣旨 名古屋市役所D X推進方針に基づき、火災予防関係事務のD Xの推進のため、関連したシステムを構築する。 2 事業概要 防火・防災管理に関する講習のオンライン化を行うとともに、火災予防関係事務に係る手数料の納付について、キャッシュレス決済を導入する。 3 スケジュール (1) 防火・防災管理に関する講習のオンライン化 ・令和6年度 システム構築 ・令和7年度 運用開始 (2) キャッシュレス決済の導入 (火災予防関係事務に係る手数料の納付) 令和6年度 システム構築及び運用開始		
担 当 課	予防部予防課 電話9 7 2－3 5 4 2 (内線：3 5 4 2) 予防部規制課 電話9 7 2－3 5 4 9 (内線：3 5 4 9)		



令和6年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(拡充) 消防団活動用救命ボートの購入	草案頁	36頁
予 定 額	9,785千円		
事業の概要	1 趣旨 想定し得る最大規模の災害対策として、市内全域で風水害対応ができる体制を整備するために救命ボートを購入し、消防団に対して配置を行う。 2 整備概要 洪水・内水氾濫の浸水想定区域となる学区への応援体制を図るために新規配置する。 3 整備艇数 34艇		
担 当 課	総務部消防団課 電話 972-3586 (内線: 3586)   		

令和6年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(拡充) 起震車の購入	草案頁	37頁
予 定 額	81,752千円		
事業の概要	1 趣旨 大規模地震による被害軽減のため、市民の防災意識の向上と危機意識の醸成を図ることのできる起震車を更新する。 2 更新概要 名古屋市域内で市民参加の防火・防災行事や学校、事業所、町内会等における防火・防災教育及び訓練にて啓発活動を行っている「ぐらぐら2」を更新する。また、今まで以上の迫力と臨場感のある体験ができるよう、新たにVRを導入することにより、防災意識の向上と危機感の醸成につなげるための機能強化を行う。 VR起震車体験		
担 当 課	消防部消防課 電話972-3543（内線：3543）		

令和6年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(継続) 消防署リニューアル改修等	草案頁	35頁
予 定 額	182,540千円		
事業の概要	1 趣旨 概ね築40年を経過した消防署について、目標使用年数を見据えて現在の社会的要求水準を満たすよう整備し、施設の性能・機能の向上を図る。 2 整備概要 (1) 施設の機能回復 (2) 個室仮眠室の整備 (3) 女性消防官の執務環境整備 3 対象施設 (1) 基本調査 名東消防署 (2) 設計 南消防署 (3) 工事 中川消防署 (債務負担行為 期間：令和7～8年度 限度額：1,209百万円)  		
担 当 課	総務部施設課 電話972-3517 (内線：3517)		

令和6年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(継続) 出張所リニューアル改修	草案頁	35頁
予 定 額	280,180千円		
事業の概要	1 趣旨 概ね築40年を経過した消防署出張所について、目標使用年数を見据えて現在の社会的要求水準を満たすよう整備し、施設の性能・機能の向上を図る。 2 整備概要 (1) 施設の機能回復 (2) 個室仮眠室の整備 (3) 女性消防官の執務環境整備 3 対象施設 (1) 基本調査 ・ 東山出張所 ・ 大野木出張所 (2) 設計 ・ 東築地出張所 ・ 大森出張所 (3) 工事 ・ 押切出張所 ・ 星崎出張所		
担 当 課	総務部施設課 電話 972-3517 (内線: 3517)		



令和6年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(継続) 消防署メンテナンス改修	草案頁	35頁
予 定 額	49,830千円		
事業の概要	1 趣旨 概ね築20年を経過した消防署について、施設の劣化状況等をもとに設備の改修等をまとめて効率的に行うもので、必要に応じて施設の性能・機能の向上を図る。 2 整備概要 (1) 老朽化した設備の更新等の機能回復 (2) 庁舎のLED化等の必要に応じた機能向上 3 対象施設 (1) 設計 昭和消防署 (2) 工事 千種消防署 (債務負担行為 期間：令和7年度 限度額：232百万円)  		
担 当 課	総務部施設課 電話972-3517 (内線：3517)		

令和6年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(継続) 消防救急デジタル無線更新の実施設計	草案頁	36頁
予 定 額	40,000千円		
事業の概要	1 趣旨 平成27年度から運用している消防救急デジタル無線を更新するための実施設計を行う。 2 事業概要 令和5年度の消防救急デジタル無線の更新に伴う基本調査の結果を基に、最新の技術を活用したシステムの設計など、非常災害時にも強い無線通信システムを構築するための実施設計を行う。 3 スケジュール 令和5年度 基本調査 令和6年度 実施設計 令和7～9年度 基地局整備等  (参考) 近隣の7消防本部との共同運用を予定   		
担 当 課	消防部指令課 電話972-3524 (内線: 3524)		

令和6年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(継続) 救急隊増隊に伴う消防車両の購入	草案頁	36頁
予 定 額	42,289千円		
事業の概要	1 趣旨 昼間時間帯における救急需要対策のため、救急隊を増隊することに伴い、救急車を購入し配置する。 2 整備車両 救急車 1両 3 スケジュール 令和6年度 運用開始    		
担 当 課	救急部救急課 電話972-3552 (内線: 3552)		

令和6年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(継続) 消防団詰所の整備	草案頁	36頁						
予 定 額	191,121千円								
事業の概要	1 趣旨 大規模災害に備え、必要な耐震性を有するとともに、消防団の 装備を収納でき、継続的・長期的な活動を可能とするスペースや 女性団員に配慮した設備を有する消防団詰所を整備する。								
	2 事業内容 上記趣旨を踏まえた消防団詰所を整備するとともに、翌年度に 整備の対象となる消防団詰所予定地について、地盤調査、測量等 の基本調査を実施する。								
	3 対象詰所数及びスケジュール								
	(1) 令和6年度整備対象詰所：8ヵ所								
	<table><tr><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>基本調査</td><td>設計・工事</td><td>工事 運用開始</td></tr></table> (債務負担行為 期間：令和7年度 限度額：240百万円)			令和5年度	令和6年度	令和7年度	基本調査	設計・工事	工事 運用開始
令和5年度	令和6年度	令和7年度							
基本調査	設計・工事	工事 運用開始							
	(2) 令和7年度整備対象詰所：8ヵ所								
	<table><tr><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td><td>令和8年度</td></tr><tr><td>基本調査</td><td>設計・工事</td><td>工事 運用開始</td></tr></table>			令和6年度	令和7年度	令和8年度	基本調査	設計・工事	工事 運用開始
令和6年度	令和7年度	令和8年度							
基本調査	設計・工事	工事 運用開始							
	  								
担 当 課	総務部消防団課 電話972-3586 (内線：3586)								

令和6年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(継続) 消防団車両の購入	草案頁	36頁
予 定 額	138,499千円		
事業の概要	1 趣旨 大規模災害による被害を軽減するため、消防団の広範囲かつ迅速な活動を可能とする消防団車両を整備する。 2 整備概要 大規模災害対応に必要な可搬式ポンプなどの資機材の積載及び活動人員の搬送が可能な消防団車両を整備する。 3 整備車両数 15両		
	  		
担 当 課	総務部消防団課 電話972-3586（内線：3586）		

令和6年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(継続) 戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業	草案頁	37頁
予 定 額	274,530千円		
事業の概要	1 趣旨 各世帯を戸別訪問し、防災用品を配付することで家庭における「命を守る」ための取組みを強力に働きかけ、地域防災力の向上を図る。 2 事業概要 消防職員等が、各世帯を戸別訪問し、調査票を用い住民と共に不足している防災力について確認した上で、必要な防災用品を選択制により配付する。 これにより、市民一人ひとりによる具体的な防災対策の実践につなげ、家庭内における防災力の強化を図る。 3 事業規模 各区の規模を踏まえて、市内67学区規模で実施する。 4 配付する防災用品（選択制） (1) 家具転倒防止器具 (2) 家庭用簡易消火スプレー (3) 感震ブレーカー（おもり式） 戸別訪問の様子   		
担 当 課	消防部消防課 電話972-3543（内線：3543）		